

3 各種物品賃貸業

(1) 概況

福岡県の平成18年における各種物品賃貸業を営む事業所数は94事業所あり、従業者数は1,520人、年間売上高は3,248億7,800万円となりました。

年間売上高をリース、レンタル別にみると、リース年間売上高が3,087億6,900万円とほとんどを占め、レンタル年間売上高は161億900万円となりました。

また、リース年間契約高は3,037億7,700万円となりました。

表 1 各種物品賃貸業の事業所数、従業者数、年間売上高

(単位:人、百万円)

区 分	平成18年
事業所数	94
従業者数	1,520
年間売上高	324,878
1事業所当たり	3,456
従業者1人当たり	261
リース年間売上高	308,769
レンタル年間売上高	16,109
リース年間契約高	303,777

表 2 各種物品賃貸業の単独事業所、本社、支社別事業所数

区 分	平成18年	
	事業所数	構成比(%)
計	94	100.0
単独事業所	11	11.7
本 社	14	14.9
支 社	69	73.4

表 3 各種物品賃貸業の経営組織別・資本金規模別事業所数

区 分	平成18年	
	事業所数	構成比(%)
計	94	100.0
会社	93	98.9
500万円未満	3	3.2
500万円以上1千万未満	1	1.1
1千万円以上5千万未満	27	28.7
5千万以上1億円未満	3	3.2
1億円以上10億円未満	17	18.1
10億円以上	42	44.7
資本金なし	1	1.1
会社以外の法人・団体	-	-
個人経営	1	1.1

(2) 事業所数

平成18年の事業所数は94事業所となりました。

【従業者別】

事業所数を従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が34事業所(構成比36.2%)、次いで「5～9人」規模が29事業所(同30.9%)、「1人～4人」規模が20事業所と、従業者29人以下の事業所が全体の約9割を占めています。

図1 従業者規模別事業所数の構成比

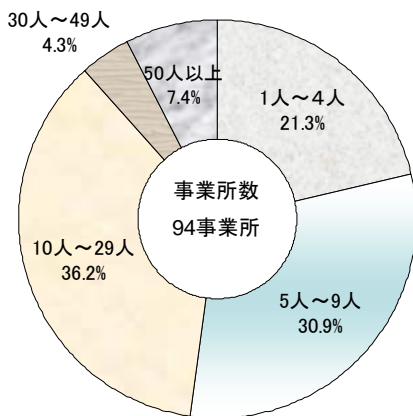


表 4 各種物品質貸業の従業者規模別事業所数

区 分		平成18年	
		事業所数	構成比 (%)
計		94	100.0
従業者規模別	1 ～ 4 人	20	21.3
	5 ～ 9 人	29	30.9
	10 ～ 29 人	34	36.2
	30 ～ 49 人	4	4.3
	50 人以上	7	7.4

(3) 従業者数

平成18年の従業者数は1,520人となりました。

【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が1,045人(構成比68.8%)、「女」が475人(同31.3%)となりました。

図2 男女別従業者数の構成比

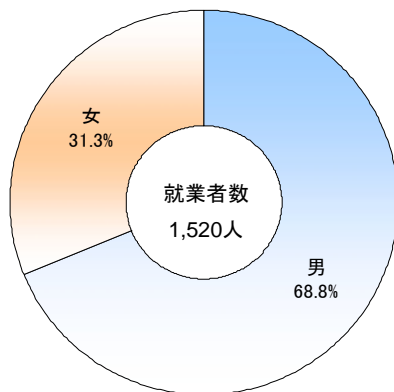


表 5 各種物品質貸業の男女別従業者数

区 分		平成18年	
		人数	構成比 (%)
計		1,520	100.0
男女別	男	1,045	68.8
	女	475	31.3
	うち、別経営の事業所に派遣している人	29	1.9
別経営の事業所から派遣されている人		127	100.0
男		69	54.3
女		58	45.7

【雇用形態別】

従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が1,376人(構成比90.5%)と全体の9割を占め、内訳は「正社員、正職員」が1,219人(同80.2%)、「パート・アルバイト等」が157人(同10.3%)となりました。

また、別経営の事業所から派遣されている人が、127人で、従業者数計に対し、8.4%の割合(外数)になっています。

図3 雇用形態別従業者数の構成比

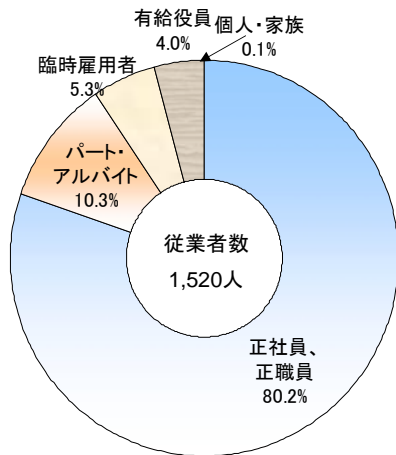


表 6 各種物品賃貸業の雇用形態別従業者数

区 分		平成18年	
		(人)	構成比 (%)
計		1,520	100.0
雇用形態別	個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	2	0.1
	有給役員	61	4.0
	常用雇用者	1,376	90.5
	正社員、正職員	1,219	80.2
	パート・アルバイト等	157	10.3
	臨時雇用者	81	5.3
うち、別経営の事業所に派遣している人		29	1.9
別経営の事業所から派遣されている人		127	
対従業者比率 (%)		8.4	

【部門別】

従事者を部門別にみると、構成比の最も大きな「管理・営業部門」が1,119人(構成比81.0%)と全体の8割を占め、次いで「保守・管理・操作部門」が133人(同9.6%)となりました。

図4 部門別従事者数の構成比

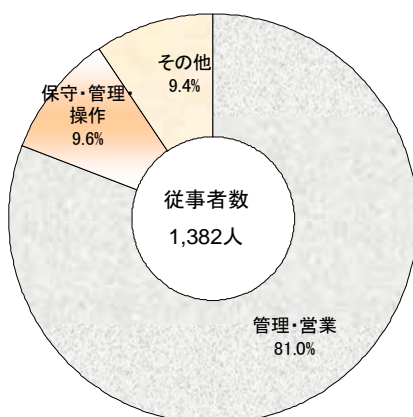


表 7 各種物品賃貸業の部門別従事者数

区 分		平成18年	
		(人)	構成比 (%)
計		1,382	100.0
部門別	管理・営業	1,119	81.0
	保守・管理・操作	133	9.6
	その他	130	9.4

(4) レンタル年間売上高

平成18年のレンタル年間売上高は161億900万円となりました。

【物件別】

レンタル年間売上高を物件別にみると、「土木・建設機械」が64億990万円(構成比40.3%)と最も多くなっています。

図5 物件別レンタル年間売上高の構成比

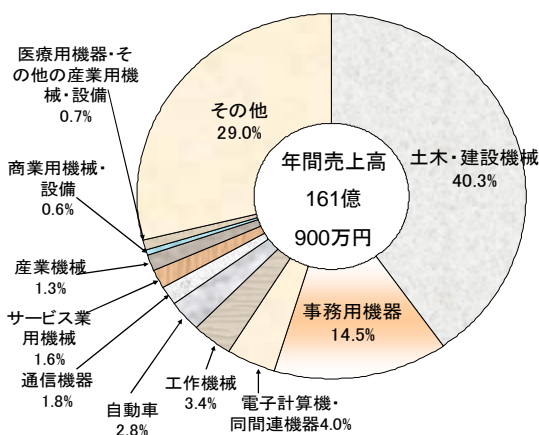


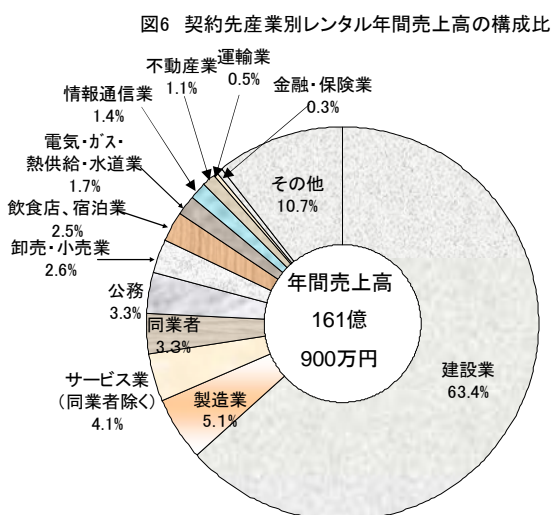
表 8 各種物品賃貸業のレンタルの物件別年間売上高

区 分	平成18年	
	(百万円)	(%)
計	16,109	100.0
産業機械	205	1.3
工作機械	555	3.4
土木・建設機械	6,499	40.3
医療用機器	X	-
商業用機械・設備	90	0.6
通信機器	282	1.8
サービス業用機械・設備	262	1.6
その他の産業用機械・設備	X	-
電子計算機・同関連機器	638	4.0
事務用機器	2,329	14.5
自動車	451	2.8
その他	4,665	29.0

【契約先産業別】

レンタル年間売上高を契約先産業別にみると、「建設業」が102億2,000百万円(構成比63.4%)と全体の6割超を占めています。

表 9 各種物品賃貸業のレンタルの契約先産業別年間売上高



区 分	平成18年	
	(百万円)	(%)
計	16,109	100
建設業	10,220	63.4
製造業	827	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	273	1.7
情報通信業	220	1.4
運輸業	80	0.5
卸売・小売業	425	2.6
金融・保険業	56	0.3
不動産業	170	1.1
飲食店・宿泊業	399	2.5
サービス業(同業者を除く)	653	4.1
公務	535	3.3
同業者	536	3.3
その他	1,717	10.7

(5) リース年間契約高及び年間契約件数

平成18年のリース年間契約件数は7万9410件となりました。

【契約期間別】

リース年間契約件数を契約期間別にみると、「5年以上」が4万8,788件(構成比61.4%)、「3年以上5年未満」が2万3,848件(同30.0%)とリース契約件数全体の9割超を占めています。

図7 契約期間別リース年間契約件数の構成比

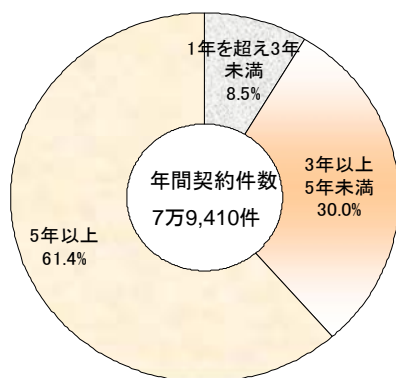


表 10 各種物品賃貸業のリースの契約期間別年間契約件数

区 分	平成18年	
	(件)	(%)
計	79,410	100.0
1年を超え3年未満	6,774	8.5
3年以上5年未満	23,848	30.0
5年以上	48,788	61.4

平成18年のリース年間契約高は3,037億7,700万円となりました。

【物件別】

リース年間契約高を物件別にみると、構成比の最も大きな「電子計算機・同関連機器」が838億7,100万円(構成比27.6%)と全体の3割弱を占め、次いで、「商業用機械・設備」が394億500万円(同13.0%)、「産業機械」が310億8,600万円(同10.2%)となりました。

図8 物件別レンタル年間売上高の構成比

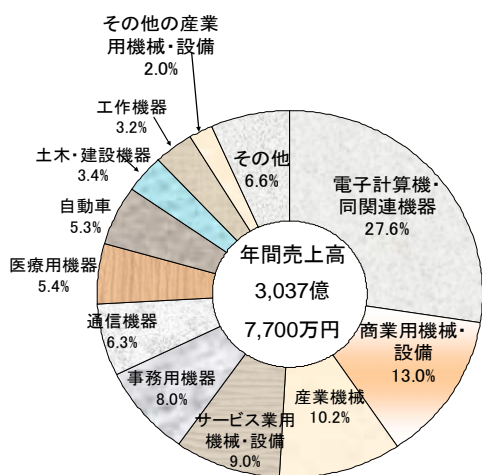


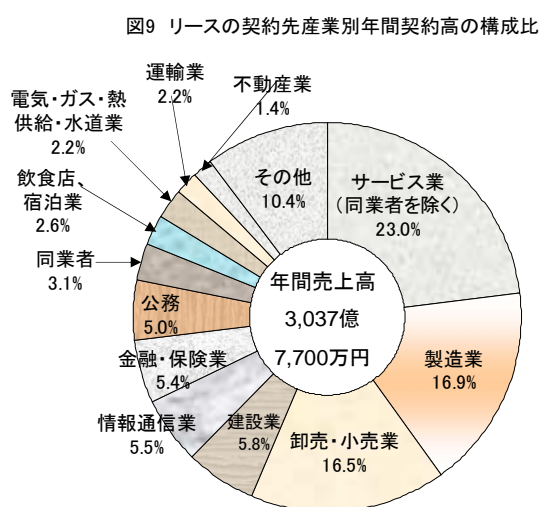
表 11 各種物品賃貸業のリースの物件別年間契約高

区 分	平成18年	
	(百万円)	(%)
計	303,777	100.0
産業機械	31,086	10.2
工作機械	9,830	3.2
土木・建設機械	10,225	3.4
医療用機器	16,334	5.4
商業用機械・設備	39,405	13.0
通信機器	19,258	6.3
サービス業用機械・設備	27,391	9.0
その他の産業用機械・設備	5,962	2.0
電子計算機・同関連機器	83,871	27.6
事務用機器	24,243	8.0
自動車	15,988	5.3
その他	20,184	6.6

【契約先産業別】

リース年間契約高を契約先産業別にみると、構成比の最も大きな「サービス業(同業者を除く)」が697億3,900万円(構成比23.0%)となり、次いで「製造業」が513億5,900万円(同16.9%)、「卸売・小売業」が502億2,600万円(同16.5%)となりました。

表 12 各種物品賃貸業のリースの契約先産業別年間契約高



区 分	平成18年	
	(百万円)	(%)
計	303,777	100.0
建設業	17,712	5.8
製造業	51,359	16.9
電気・ガス・熱供給・水道業	6,811	2.2
情報通信業	16,631	5.5
運輸業	6,690	2.2
卸売・小売業	50,226	16.5
金融・保険業	16,369	5.4
不動産業	4,309	1.4
飲食店、宿泊業	7,989	2.6
サービス業(同業者を除く)	69,739	23.0
公務	15,068	5.0
同業者	9,283	3.1
その他	31,592	10.4

(6) 都道府県別の状況

事業所数を都道府県別にみると、東京都が188事業所と1割を占め、次いで愛知、大阪、福岡94事業所、北海道の順となっており、この上位5県で全国の3分の1を占めています。

従事者数を都道府県別にみると、東京都が9,097人と3分の1弱を占め、次いで大阪、愛知、福岡1,382人、北海道の順となっており、この上位5県で全国の6割強を占めています。

リースの年間契約高を都道府県別にみると、福岡県は3,037億7,700万円と全国の4.3%を占めています。

また、レンタルの年間売上高を都道府県別にみると、福岡県は161億900万円と全国の5.3%を占めています。

図10 事業所数の構成比

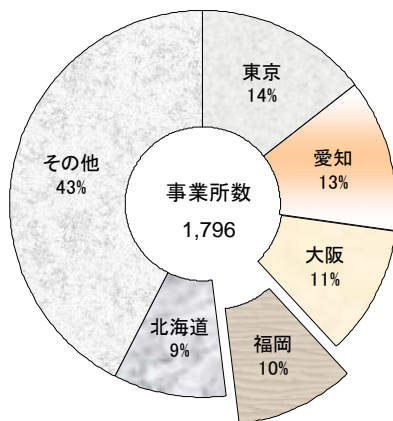


図11 従事者数の構成比

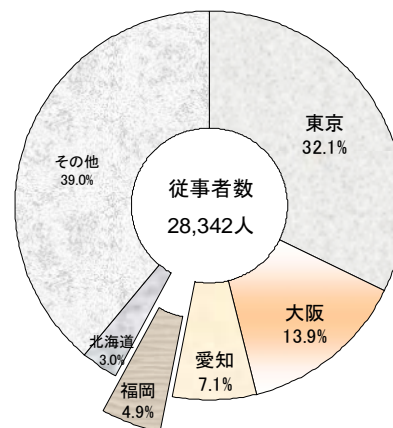


図12 リース年間契約高の構成比

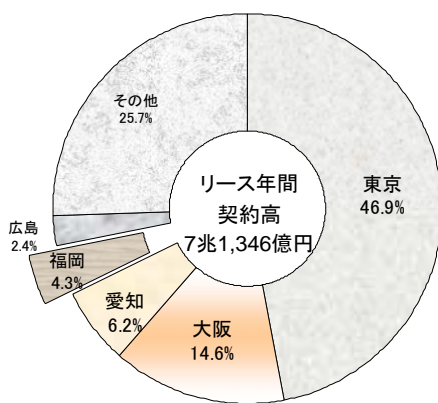


図13 レンタル年間売上高の構成比

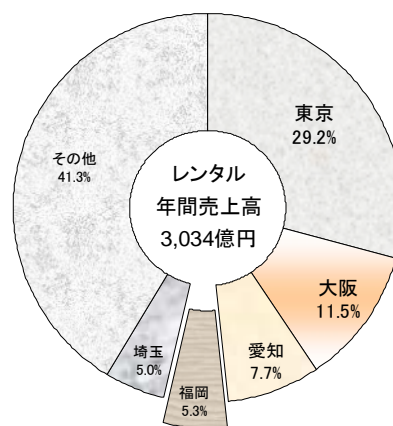


表13 都道府県別の状況(上位5都道府県)

順位	事業所数	従事者数(人)	リース年間契約高(百万円)	レンタル年間売上高(百万円)
	全国計 1,796 (100.0%)	全国計 28,342 (100.0%)	全国計 7,134,619 (100.0%)	全国計 303,416 (100.0%)
1	東京 188 (10.5%)	東京 9,097 (32.1%)	東京 3,344,910 (46.9%)	東京 88,535 (29.2%)
2	愛知 147 (8.2%)	大阪 3,944 (13.9%)	大阪 1,044,556 (14.6%)	大阪 34,883 (11.5%)
3	大阪 132 (7.3%)	愛知 2,010 (7.1%)	愛知 440,552 (6.2%)	愛知 23,408 (7.7%)
4	福岡 94 (5.2%)	福岡 1,382 (4.9%)	福岡 303,777 (4.3%)	福岡 16,109 (5.3%)
5	北海道 91 (5.1%)	北海道 861 (3.0%)	広島 169,070 (2.4%)	埼玉 15,074 (5.0%)

※()内の数値は、構成比を示しています。